

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月7日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	あすか製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目5番1号
【電話番号】	（03）5484 - 8845（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経理部長 市川 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目5番1号
【電話番号】	（03）5484 - 8845（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経理部長 市川 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	15,269	16,023	60,461
経常利益 (百万円)	1,805	1,809	5,232
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,323	1,428	4,238
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,792	2,563	5,983
純資産額 (百万円)	50,477	56,881	54,533
総資産額 (百万円)	84,764	89,166	87,138
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	46.94	50.51	150.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	63.8	62.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2021年度からスタートした当社中期経営計画では、これまで築いてきた基盤を発展させ、当社グループが目指す「スペシャリティファーマを基盤としたトータルヘルスケアカンパニー」の実現にむけて、本中計期間の最終年度にあたる2025年度目標である売上高700億円、営業利益率8%、自己資本当期純利益率（ROE）8%の達成に取り組んでおります。

（1）経営成績

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の影響が緩和され、経済活動の正常化が進む一方で、円安の進行、長期化するウクライナ情勢を背景とした原材料やエネルギー資源価格の高止まりが続く、先行きは依然として不透明な情勢のまま推移しております。

医療用医薬品事業を中心とした当社グループにおいても原材料やエネルギーコストの上昇による影響はあるものの、新製品の伸長やコスト削減の取り組みを継続することにより、前年同期から増収・増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社経営成績は以下のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	15,269	16,023	753	4.9
営業利益	1,664	1,704	39	2.4
経常利益	1,805	1,809	3	0.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,323	1,428	105	8.0

セグメント業績は次のとおりであります。

医薬品事業

内科、産婦人科、泌尿器科の3分野に注力している医薬品事業は、毎年の薬価改定の影響を受けつつも全般的に堅調に推移しました。製品別にみると、産婦人科領域において子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「レルミナ」が2,576百万円（前年同期比14.0%増）と順調に伸長したほか、2022年6月から販売を開始した月経困難症治療剤「ドロエチ」が1,401百万円（同240.1%増）と前年に続き大きく増加しました。さらに内科領域の主力品である甲状腺ホルモン製剤「チラーヂン」が2,062百万円（同1.1%増）、難吸収性リファマイシン系抗菌薬「リフキシマ」も1,525百万円（同8.6%増）と着実に伸長しました。泌尿器科領域ではLH-RH誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤「リュープロレリン」が1,192百万円（同12.2%減）となりました。

以上の結果、セグメント売上高は14,420百万円（同5.7%増）、セグメント利益は2,021百万円（同17.0%増）となりました。

アニマルヘルス事業

動物用医薬品、飼料添加物等の製品を販売しているアニマルヘルス事業においては、畜産用薬品や飼料添加物を中心に売上高は1,560百万円（前年同期比2.1%減）となり前年並みを維持したものの、原材料等のコスト上昇により、1百万円のセグメント損失（前年同期は124百万円の利益）となりました。

その他事業

臨床検査、医療機器等の事業を展開しているその他事業については、毛髪ホルモン量測定キットの売上寄与もあり、売上高は42百万円（前年同期比44.1%増）となったものの、販売費用の増加等により、セグメント損失は27百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

（2）財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,028百万円増加し、89,166百万円となりました。これは主に、投資有価証券および売掛金などが増加したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ318百万円減少し、32,285百万円となりました。これは主に、買掛金が増加しましたが、短期借入金および長期借入金などが減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,347百万円増加し、56,881百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加および株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.2ポイント上昇し63.8%となっております。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は、941百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	30,563,199	30,563,199	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	30,563,199	-	1,197	-	844

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,269,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,272,900	282,729	同上
単元未満株式	普通株式 21,199	-	-
発行済株式総数	30,563,199	-	-
総株主の議決権	-	282,729	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株E S O P信託口（以下「信託口」という。）が所有する当社株式8,900株（議決権の数89個）が含まれております。なお、会計処理上は、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
あすか製薬ホールディングス株式会社	東京都港区芝浦 2丁目5-1	2,269,100	-	2,269,100	7.42
計	-	2,269,100	-	2,269,100	7.42

（注）自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・76361口）が所有する当社株式8,900株は加算しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,505	15,183
売掛金	15,217	16,370
有価証券	3,400	2,900
商品及び製品	10,815	10,158
仕掛品	429	452
原材料及び貯蔵品	6,443	6,891
その他	2,948	3,087
流動資産合計	53,759	55,043
固定資産		
有形固定資産	10,796	10,698
無形固定資産	4,465	4,018
投資その他の資産		
投資有価証券	14,385	16,338
その他	3,748	3,085
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	18,117	19,406
固定資産合計	33,378	34,123
資産合計	87,138	89,166
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,838	4,843
電子記録債務	3,022	2,677
短期借入金	3,438	2,885
その他の引当金	1,167	564
その他	7,182	7,702
流動負債合計	17,650	18,673
固定負債		
長期借入金	9,185	7,765
退職給付に係る負債	5,433	5,511
その他	335	336
固定負債合計	14,954	13,612
負債合計	32,604	32,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,847	1,847
利益剰余金	49,619	50,821
自己株式	3,350	3,340
株主資本合計	49,315	50,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,590	5,668
為替換算調整勘定	405	471
退職給付に係る調整累計額	222	214
その他の包括利益累計額合計	5,218	6,353
純資産合計	54,533	56,881
負債純資産合計	87,138	89,166

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	15,269	16,023
売上原価	8,017	8,559
売上総利益	7,252	7,463
販売費及び一般管理費	5,587	5,759
営業利益	1,664	1,704
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	177	178
その他	34	19
営業外収益合計	212	197
営業外費用		
支払利息	13	11
休止固定資産費用	13	35
その他	44	46
営業外費用合計	71	93
経常利益	1,805	1,809
特別利益		
投資有価証券売却益	-	64
特別利益合計	-	64
税金等調整前四半期純利益	1,805	1,873
法人税、住民税及び事業税	199	346
法人税等調整額	283	98
法人税等合計	482	444
四半期純利益	1,323	1,428
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,323	1,428

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,323	1,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	1,076
退職給付に係る調整額	6	7
持分法適用会社に対する持分相当額	139	66
その他の包括利益合計	469	1,135
四半期包括利益	1,792	2,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,792	2,563

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会(以下「持株会」)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っていましたが、2023年5月25日を以って信託は終了となり、2023年8月に信託を清算する予定であります。

(1)取引の概要

当社は、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充たす者を受益者として信託を設定します。信託は持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託利益がある場合には、従業員へ拋出割合に応じて金銭が分配され、株価の下落により信託損失となる場合には、当社が銀行に対して一括弁済することになっております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度9百万円、8千株であります。なお、当第1四半期連結会計期間末においては、信託が終了しているため残存する当社株式はありません。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度48百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間末においては、信託が終了しているため計上された借入金はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
Ha Tay Pharmaceutical Joint Stock Company	580百万円 (102,213百万VND)	706百万円 (115,424百万VND)

(注) 外貨建保証債務は期末日現在の為替レートで円換算しております。

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
コミットメントライン契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	300	500
差引額	2,700	2,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
減価償却費	758百万円	679百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	225	8	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株 E S O P 信託に対する配当金 0 百万円を含めております。

当第 1 四半期連結累計期間（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	226	8	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株 E S O P 信託に対する配当金 0 百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬品事業	アニマル ヘルス事業				
売上高						
外部顧客への売上高	13,646	1,593	29	15,269	-	15,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	15	15	15	-
計	13,646	1,593	44	15,284	15	15,269
セグメント利益又は 損失()	1,728	124	18	1,833	169	1,664

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 169百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬品事業	アニマル ヘルス事業				
売上高						
外部顧客への売上高	14,420	1,560	42	16,023	-	16,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	13	13	13	-
計	14,420	1,560	55	16,036	13	16,023
セグメント利益又は 損失()	2,021	1	27	1,993	288	1,704

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 288百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	医薬品事業	アニマル ヘルス事業		
売上高				
一時点で移転される財	13,642	1,593	29	15,265
一定の期間にわたり移転される財	4	-	-	4
顧客との契約から生じる収益	13,646	1,593	29	15,269
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,646	1,593	29	15,269

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	医薬品事業	アニマル ヘルス事業		
売上高				
一時点で移転される財	14,416	1,560	42	16,018
一定の期間にわたり移転される財	4	-	-	4
顧客との契約から生じる収益	14,420	1,560	42	16,023
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	14,420	1,560	42	16,023

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	46円94銭	50円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,323	1,428
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益 (百万円)	1,323	1,428
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,187	28,286

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 従業員持株 E S O P 信託口が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式
 数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 1 四半期連結累計期間52千株、当第 1 四半期
 連結累計期間 5 千株) 。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 4 日

あすか製薬ホールディングス株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員 公認会計士 中市 俊也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 槇田 憲一郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。